

2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月13日

上場会社名 株式会社ゼネラル・オイスター 上場取引所 東
 コード番号 3224 URL <http://www.oysterbar.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 秀則
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 芝田 茂樹 (TEL) 03-6667-6606(代表)
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	412	78.2	△151	—	△151	—	45	—
2021年3月期第1四半期	231	△71.2	△213	—	△212	—	△206	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 41百万円(—%) 2021年3月期第1四半期 △211百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	13.89	13.82
2021年3月期第1四半期	△72.49	—

(注) 1. 2021年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	1,732	148	6.8
2021年3月期	1,516	△116	△10.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 116百万円 2021年3月期 △152百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

2022年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。

今後、2022年3月期の連結業績予想について客観的かつ合理的な算出が可能になりましたら、後日速やかに開示致します。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	3,425,200株	2021年3月期	3,162,200株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	179株	2021年3月期	179株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	3,277,053株	2021年3月期1Q	2,842,759株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により、経済活動に大きな制約を受け、依然として厳しい状況が継続しております。ワクチン接種等の対策が進んでおりますが、未だに収束時期の見通しが立たない状況です。従いまして、景気・経済の先行きにつきましては、今後も不透明な状況が続くことが予想されます。

外食産業におきましても、新型コロナウイルス感染症拡大による営業時間短縮要請が断続的に発生していることに加え、2021年4月からは酒類の提供禁止等も行われ、厳しい経営環境が継続しております。当社グループにおきましても、同様に店舗事業の集客に大きな影響を受けております。

こうした環境のもと、当社グループでは、ランチメニュー変更による販促強化、テイクアウト取扱い開始及びECサイト(eOyster)を通じた一般消費者への販売開始により、コロナ禍の状況でも売上を確保すべく努めてまいりました。また、損失を最小限に留められるよう、店舗アルバイトのシフト見直しによる人件費削減等、あらゆる手段を通じて支出削減をしております。

なお、前年同期との比較におきましては、営業に対する制限が前年同期ほどは厳しくなかったことから売上は増加し、店舗アルバイトの人件費を中心とするコスト削減が進んだことにより、営業赤字の損失幅は縮小しております。加えて、時短要請による協力金及び雇用調整助成金を活用することにより、収支を改善することができました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高412,584千円(前年同期比78.2%増)、営業損失151,288千円(前年同期は営業損失213,507千円)、経常損失151,461千円(前年同期は経常損失212,566千円)、親会社株主に帰属する四半期純利益45,525千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失206,084千円)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等の適用により、売上高は3,187千円増加し、販売費及び一般管理費は3,347千円増加しております。営業損失及び経常損失は160千円増加し、親会社株主に帰属する四半期純利益は160千円減少しております。

セグメントの業績は次のとおりです。以下の売上高の数値はセグメント間の取引消去前となっております。

報告セグメントと事業の内容の関係性は次のとおりです。なお、第1四半期連結累計期間よりセグメント区分を変更しており、セグメント別の業績の比較・分析は、変更後のセグメント区分に組み替えて行っております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

- ①「店舗事業」は、店舗事業、富山入善ヴィレッジ事業の店舗から構成されます。
- ②「卸売事業」は、当社の店舗事業を除く外部飲食店等への牡蠣関連商品の国内卸売事業となります。
- ③「加工事業」は、店舗事業のセントラルキッチン機能及び外部からの受託加工事業から構成されます。
- ④「その他」は、ECサイト事業、イベント事業(浄化センター及び陸上養殖の所在エリア内)から構成されます。

①店舗事業

当第1四半期連結累計期間においては、2021年6月に「オイスターテーブル浜松町店」を閉店致しました。この結果、2021年6月末現在の店舗数は25店舗となっております。一方、業績につきましては、ランチメニュー変更等による客単価上昇に努めたものの、一部店舗では再び営業時間短縮を余儀なくされたことに加え、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から酒類提供を禁じられ、厳しい経営環境が継続しており、売上高は低調に推移しました。

以上の結果、店舗事業における売上高360,205千円(前年同期比70.6%増)、セグメント損失68,189千円(前年同期はセグメント損失123,158千円)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は3,187千円増加し、セグメント損失は160千円増加しております。

②卸売事業

卸売事業では、自社店舗のほか、グループ外の飲食店舗などに牡蠣を卸売販売しています。当第1四半期連結累計期間においては、販売先の店舗が、緊急事態宣言発出による休業や時間短縮を実施したことにより、売上高は低調に推移

しました。

以上の結果、卸売事業における売上高23,496千円（前年同期比40.2%増）、セグメント利益4,445千円（前年同期はセグメント損失275千円）となりました。

③加工事業

加工事業は店舗事業のセントラルキッチンとしての役割が主でありましたが、2021年5月より、海産物の受託事業を開始しました。海産物の受託事業について、当初の計画売上8,764千円を上回る13,534千円の売上を計上することができました。

以上の結果、売上高17,042千円（前年同期比728.5%増）、セグメント損失11,788千円（前年同期セグメント損失23,257千円）となりました。

今後については、現状の人員体制では増産余地が少ないため、現地採用を強化し、生産を拡大する予定です。

④その他

その他には、イベント事業及びECサイト事業などが含まれます。当第1四半期連結累計期間においては、浄化センター及び陸上養殖エリア内でのイベント事業で売上が計上されたほか、ECサイト事業で売上が計上されました。

以上の結果、その他の事業における売上高15,347千円（前年同期比321.5%増）、セグメント利益3,202千円（前年同期比128.1%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,732,181千円となり、前連結会計年度末と比較して215,348千円の増加となりました。

これは主として、現金及び預金が137,934千円増加したこと、協力金等の未収入金が134,604千円増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債は1,583,962千円となり、前連結会計年度末と比較して49,063千円の減少となりました。

これは主として、買掛金が22,512千円減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は148,218千円となり、前連結会計年度末と比較して264,412千円の増加となりました。

これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益等の計上により、利益剰余金が46,787千円増加したこと、新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金の合計が222,761千円増加したことによるものです。

なお、収益認識会計基準等の適用により、利益剰余金の期首残高が1,262千円増加したことにより、純資産が増加しております。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。今後、新型コロナウイルス感染症の動向を見極めながら、開示が可能となった段階で速やかに公表いたします。

このような環境の中、グループ一丸となって臨機応変に対応していくことで、この危機を乗り越え、将来に向けた事業基盤を強化してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	541,063	678,997
売掛金	145,717	98,946
原材料	26,803	24,340
未収入金	26,185	160,789
未収消費税等	18,129	22,938
その他	13,312	12,427
流動資産合計	771,212	998,440
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	451,207	442,289
その他(純額)	69,320	66,358
有形固定資産合計	520,528	508,647
投資その他の資産		
敷金及び保証金	225,093	225,093
投資その他の資産合計	225,093	225,093
固定資産合計	745,621	733,740
資産合計	1,516,833	1,732,181
負債の部		
流動負債		
買掛金	72,841	50,329
1年内返済予定の長期借入金	326,947	330,343
1年内償還予定の社債	10,611	10,611
未払法人税等	6,790	12,744
資産除去債務	4,141	4,141
株主優待引当金	33,104	33,104
ポイント引当金	26,504	—
契約負債	—	22,054
その他	155,018	132,054
流動負債合計	635,959	595,382
固定負債		
長期借入金	577,000	570,604
繰延税金負債	231,536	229,051
資産除去債務	188,531	188,925
固定負債合計	997,067	988,580
負債合計	1,633,026	1,583,962
純資産の部		
株主資本		
資本金	943,901	1,055,282
資本剰余金	1,012,958	1,124,338
利益剰余金	△2,109,303	△2,062,516
自己株式	△114	△114
株主資本合計	△152,558	116,990
新株予約権	9,915	8,600
非支配株主持分	26,449	22,628
純資産合計	△116,193	148,218
負債純資産合計	1,516,833	1,732,181

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	231,507	412,584
売上原価	94,836	147,504
売上総利益	136,670	265,079
販売費及び一般管理費	350,178	416,368
営業損失(△)	△213,507	△151,288
営業外収益		
受取協賛金	1,000	1,000
その他	3,385	—
営業外収益合計	4,385	1,000
営業外費用		
支払利息	3,426	1,155
社債利息	16	16
営業外費用合計	3,443	1,172
経常損失(△)	△212,566	△151,461
特別利益		
補助金収入	—	201,355
特別利益合計	—	201,355
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△212,566	49,894
法人税等	△1,404	8,190
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△211,161	41,703
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,076	△3,821
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△206,084	45,525

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△211,161	41,703
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	△211,161	41,703
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△206,084	45,525
非支配株主に係る四半期包括利益	△5,076	△3,821

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において営業損失359,215千円、経常損失367,145千円、親会社株主に帰属する当期純損失641,485千円を計上し、前連結会計年度末で116,193千円の債務超過となりました。当第1四半期連結累計期間においては、営業損失151,288千円、経常損失151,461千円、親会社株主に帰属する四半期純利益45,525千円を計上しております。

また、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、政府の緊急事態宣言が断続的に発令され、時短営業又は休業を適宜実施しております。今後、時短営業の継続による景況などにより、資金繰りにも影響が出てくる可能性があります。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

今後、当社グループは以下の対応策を講じ、当該状況の改善及び解消に努めてまいります

①事業について

i. 店舗事業

コストコントロールを効かせたwithコロナの経営スタイルに努めます。

売上面につきましては、販売促進活動の更なる強化や店舗メニューの戦略的見直し等の施策及び予約システム強化で、予約件数を確保し、客数及び客単価の増加に努めます。

また、コスト面につきましては、グループの安心安全のプラットフォームを更に改善し、原価低減を行い、コロナ禍の営業体制下で、効率的なシフト管理を徹底し、人件費を抑制していきます。

加えて、withコロナの店舗運営の体制強化へ向け、QRコードによるオーダーシステムを一部店舗で導入し、店舗の業務効率化だけでなく、非接触型の店舗運営で、顧客満足度の向上にも努めてまいります。

なお、当社は、政府・自治体の要請に従い時短営業等を行っており、協力金の給付を受けることで、赤字の抑制に努めます。

ii. 卸売事業

グループの持つ安心安全のプラットフォームの高付加価値を活かし、国内販売は営業力を強化し、取引先の開拓に努め、取引顧客数と、取扱高を更に強化していきます。

また、アジアを中心とした海外販売に関しましては、巣ごもり需要のニーズの高まりにより、高級スーパーの販売数が伸びており、更に取引高を拡大させるべく、様々な販路拡大に努め、収益力拡大を目指します。

iii. その他

岩手の加工工場の事業につきましては、牡蠣フライなどの加工製造を行っていますが、新型コロナウイルス感染症拡大による店舗売上減少により、稼働が低迷しておりました。そのため、本加工工場の有効活用を模索していたところ、安定した委託先を探していた総合商社様の要望に合致し、成約に至ることができました。新たに食品加工分野における受託事業を開始することになり、更なる収益力の強化につなげていきます。

また、牡蠣の販売チャンネルを拡大させるべく、EC通販サイトを立ち上げた結果、リピーターも着実に増加し、販売量も拡大しております。今後もSNSなどを通じたマーケティングを強化し、収益拡大に努めてまいります。

②財務基盤の安定化

当第1四半期連結累計期間において、新株予約権が2,630個行使された結果、221,446千円の資金調達をしております。今後は、営業損益の改善に努めるとともに、一年内返済予定の長期借入金の削減を図り、財務内容を改善するため、投資家や事業会社と協議を進めてまいります。

しかし、これらの対応策の効果の発現については、関係先との明確な合意を要する事案もあり、すべてを確定するに十分な状況には至っておりません。また、資金繰りの計画に当たっては、新型コロナウイルス感染症の影響が、2022年3月期まで続くものと仮定し、さらに加工工場については取引先と合意した条件のもとに算出した海産物の取引数量を前提に、保守的かつ最善に見積りを実施しております。この前提と異なる状況となった場合には、当社グループの資金繰りに重大な支障をきたす可能性があります。

従いまして、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映していません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

当第1四半期連結累計期間において、新株予約権の行使に伴い新株式263,000株の発行を行いました。

この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ111,380千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が1,055,282千円、資本剰余金が1,124,338千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、当社が運営する「Oyster Piece Club オイスター ピース クラブ」について、会員の年間利用額に応じて、ポイントを付与しておりますが、当該ポイントの取り扱いを変更しました。従来は、付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる金額をポイント引当金として計上し、ポイント引当金繰入額を販管費として計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として、取引価格の配分を行う方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高が3,187千円増加、販売費及び一般管理費が3,347千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は1,262千円増加しております。なお、営業損失及び経常損失は160千円増加し、税金等調整前四半期純利益は160千円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19号及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、時価をもって四半期連結貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルスの感染状況は、エリアにより違いはあるものの、感染拡大は依然として収束に至らず、当社グループが運営する店舗においても一部営業時間の短縮等を実施いたしました。一方で、日本を含む多くの国々で新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種が順調に進んでいることに加えて、雇用調整助成金や時短協力金をはじめとする各種給付金を収受しております。これらの状況を総合的に勘案した結果、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する仮定及び会計上の見積りについて重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	店舗事業	卸売事業	加工事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	211,078	16,754	32	227,865	3,641	231,507	—	231,507
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	2,025	2,025	—	2,025	△2,025	—
計	211,078	16,754	2,057	229,890	3,641	233,532	△2,025	231,507
セグメント 利益又は損失(△)	△123,158	△275	△23,257	△146,692	1,404	△145,287	△68,219	△213,507

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「イベント事業」を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額68,219千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	店舗事業	卸売事業	加工事業	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	360,205	23,496	13,534	397,236	15,347	412,584	—	412,584
外部顧客への 売上高	360,205	23,496	13,534	397,236	15,347	412,584	—	412,584
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	3,507	3,507	—	3,507	△3,507	—
計	360,205	23,496	17,042	400,743	15,347	416,091	△3,507	412,584
セグメント 利益又は損失(△)	△68,189	4,445	△11,788	△75,532	3,202	△72,329	△78,958	△151,288

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「イベント事業」及び「ECサイト事業」を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額78,958千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、加工事業は店舗事業のセントラルキッチンとしての役割が主であったため、調整額として記載しておりました。2021年5月より、海産物の受託事業を開始したことから、当第1四半期連結会計期間より、「加工事業」について「報告セグメント」として識別することと致しました。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

会計方針の変更等に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「店舗事業」の売上高は3,187千円増加し、セグメント利益は160千円減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。